



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日  
上場取引所 名

上場会社名 中部鋼鉄株式会社  
コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 太田 雅晴  
(氏名) 村石 喜和  
配当支払開始予定日

TEL 052-661-3811  
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,553	83.1	1,431	616.9	1,506	324.6	938	—
22年3月期	22,693	△70.7	199	△98.8	354	△97.8	△385	—

(注) 包括利益 23年3月期 811百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.24	—	1.8	2.5	3.4
22年3月期	△12.36	—	△0.7	0.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	59,038	51,716	87.3	1,684.31
22年3月期	61,192	51,662	84.2	1,651.05

(参考) 自己資本 23年3月期 51,538百万円 22年3月期 51,511百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,547	△4,457	△990	4,021
22年3月期	65	△1,357	△1,044	5,921

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	499	—	1.0
23年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	371	39.6	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 24年3月期の配当予想につきましては、現時点では配当予想額は未定であります。

(注)2 23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 創立60周年記念配当金2円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	31,200,000 株	22年3月期	31,200,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	601,005 株	22年3月期	1,005 株
--------	-----------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	31,027,164 株	22年3月期	31,199,030 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,947	97.2	1,162	1,332.5	1,229	458.5	812	—
22年3月期	19,247	△73.2	81	△99.5	220	△98.6	△368	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.19	—
22年3月期	△11.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	58,245	85.1	49,570	83.0	—	—	1,620.02	
22年3月期	59,832	83.0	49,668	83.0	—	—	1,592.00	

(参考) 自己資本 23年3月期 49,570百万円 22年3月期 49,668百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。
- 次期の配当予想額につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、4ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(税効果会計関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. 役員の異動	31
[ご参考]	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の高い成長に支えられた輸出拡大にけん引され、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、急速に進行した円高や株価低迷が続く中、本年3月の東日本大震災の影響も加わり、景気の先行きは不透明感がさらに増幅する状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、アジア向け輸出が好調に推移したことから、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は1億1,077万トンと、前年度を1,432万トン、14.8%上回り、3年振りの前年度比増加となり、2年振りに1億トン台を回復いたしました。

このような環境のもと、当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましては、建設向け需要は依然低水準であったものの、主需要先である建設機械、産業機械向け需要は回復傾向にあることから、需要家ニーズへ迅速かつ的確に対応するとともに、効率的な生産と継続的なコスト削減に努めてまいりました。その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては415億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ188億5千9百万円、83.1%の増収となりました。経常利益につきましても、15億6百万円となり、前連結会計年度に比べ11億5千1百万円、324.6%の増益、当期純利益は9億3千8百万円(前連結会計年度の純損失は3億8千5百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 鉄鋼関連事業

当セグメントの主要製品である厚板は、主需要先である建設機械、産業機械向け需要への迅速かつ的確な対応、大幅な売上数量増と当下半期にかけての販売価格改善努力等により、売上高は397億3千5百万円、営業利益は12億4千9百万円となりました。

#### ② レンタル事業

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、およびデザイン広告の製作等を行うサイン事業は、売上高は4億1千1百万円、営業利益は9千万円となりました。

#### ③ 物流事業

物流事業は、倉庫設備の拡充を行った結果、売上高は2億9千4百万円、営業利益は1億1千7百万円となりました。

#### ④ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、ユーザーからの受注減により、売上高は11億1千1百万円、損益は9千3百万円の営業損失となりました。

## ・次期の見通し

当社グループの主力セグメントである鉄鋼事業、とりわけ当社の主力製品である厚板市場におきましては、内外需とも堅調に推移しました。海外需要においては造船・エネルギー関係の需要が昨年から引き続き好調を維持し、産業機械・建設機械向需要も輸出にけん引され堅調に推移しました。建築向需要も都市部の再開発案件を中心に、緩やかな回復傾向をたどりました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響による産業活動の停滞や電力不足が生産活動に及ぼす影響は全く推し量ることができない状況となっております。そのため、今後の当社受注量の先行きも懸念され、販売価格につきましては東日本大震災の影響から需給環境の動向が予測しにくいことに加え、高炉メーカーでの原材料価格上昇分の販売価格転嫁に関する進捗状況も見通しにくいことから、その動向は一段と不透明感を増しております。

一方、当社主原料である鉄スクラップ価格につきましては、昨年秋頃より高騰を続けておりましたが、本年3月には東日本大震災の影響もあり、若干ではありますが、高値状況より修正局面を迎えております。しかし、スクラップ発生減を背景に、早々に底値感が台頭し、併せて海外需要も回復傾向となっております。そのため価格動向につきましては、今後も注視する必要があります。

以上のことから、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、販売数量、販売価格、鉄スクラップ価格等の動向が予想しにくく、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから記載しておりません。前記の前提条件がある程度見極められ、業績予想の開示が可能となった時点ですみやかに開示させていただく予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、253億6千8百万円で、前連結会計年度末より7億9千9百万円の減少となりました。その主な要因は、未収還付法人税等の減少によるものです。

## (固定資産)

固定資産は、336億6千9百万円で、前連結会計年度末より13億5千5百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の減少によるものです。

## (流動負債)

流動負債は、59億6千9百万円で、前連結会計年度末より、21億2千7百万円の減少となりました。その主な要因は、設備の支払いによる未払金が減少したことによるものです。

## (固定負債)

固定負債は、13億5千1百万円で、前連結会計年度末より、8千1百万円減少しました。その主な要因は、借入金の返済により、長期借入金が増加したことによるものです。

## (純資産)

純資産は、517億1千6百万円で、前連結会計年度末より、5千4百万円増加しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上により剰余金が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、40億2千1百万円となり、前連結会計年度末より、18億9千9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、35億4千7百万円(前期は6千5百万円の収入)となりました。

主として、売上債権の増加44億9千万円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益11億2千万円、減価償却費25億4千3百万円、仕入債務の増加15億2千万円、法人税等の還付額28億7千7百万円などの収入があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、44億5千7百万円(前期は13億5千7百万円の支出)となりました。

主として、定期預金の払戻しによる収入25億1千2百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入67億3千7百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出は61億2千8百万円、有価証券の取得による支出68億3千2百万円などの支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、9億9千万円(前期は10億4千4百万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払額4億7千万円及び自己株式の取得による支出が2億8千8百万円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	75.4	79.1	78.4	84.2	87.3
時価ベースの自己資本比率(%)	78.4	49.7	27.0	30.6	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	115.5	13.1	3.9	641.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.0	151.5	316.7	4.0	293.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠ことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当につきましては、ほぼ業績予想値どおりの利益を確保できたことより、普通配当金5円にさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金7円(内訳：普通配当金5円、創立60周年記念配当金2円)を加え12円となる予定です。

また、次期配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って行うこととしますが、需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では具体的な金額は未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たな社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を目指して企業活動を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営は、主原料である鉄スクラップの相場の変動と厚板製品市況の動きに影響されることが大きく、経営目標としてこれら他律的要因による収益の変動リスクを極力最小限に抑え、株主価値の向上に努めていくことが肝要と考えております。そのために、生産性の向上、徹底したコスト削減努力はもとより、キャッシュフロー経営の重視、安定的な設備投資を確保できるような自己資本の充実及び収益力の向上に意を払ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2009年度から2011年度を最終年度とする「09中期経営計画」を策定し、今後益々競争の激化が予想される鉄鋼業のなかで、技術力、生産力を磨き、さらなる発展を遂げるべく経営基盤の強化に取り組んでおります。その具体的な目標は以下のとおりであります。

- ① 市場シェアを意識した売上数量の確保
- ② 環境負荷の低減
- ③ ステークホルダー満足度の向上
- ④ CSRの見える化推進
- ⑤ 連結収益力の強化

平成24年3月期(2011年度)は、当該中期経営計画の最終年度にあたり、目標を達成すべくグループ一丸となり取り組みを展開中であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、中国をはじめとする新興国経済の成長による直接・間接的な需要が引き続き見込まれるものの、本年3月に発生した東日本大震災が、今後の日本国内における産業活動の減速や民間設備投資の抑制、さらには電力不足問題など、日本経済全体に多大な影響を及ぼすことが懸念され、予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、東日本大震災の影響から需給環境の動向予測が困難なことに加え、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁に関する進捗状況も見通しにくいことなど、不確定な要素も多く、その動向は一段と不透明感を増しております。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましても、2011年度は上記『09中期経営計画(2009年度～2011年度)』の最終年度にあたり、①厚板国際マーケットに対応できる生産・販売体制の構築、②地域との共生のための万全な環境対策、③連結収益基盤の強化などの基本戦略をもとに、目標を達成すべくグループ一丸となって取り組みを展開しております。

昨年12月には製品管理をバーコード認証形式に切り替え、厚板デリバリーの迅速化を実現させるなど、顧客ニーズに応える生産受注体制の改革を行いました。引き続きグループ全体の経営資源を効率的に有効活用して、強固な経営基盤の構築と顧客信頼度ナンバーワンを目指し、鉄ビジネスをコアとした選択と集中による利益確保に努め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

なお、本年3月の東日本大震災によって被害を受けられた皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。当社におきましても、3月17日には子会社を含め義援金を寄託し、管理職社員、労働組合からも自発的に義援金を募り寄託しております。

今後とも、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものにし、併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される経営を進め、業績の向上に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,224	3,126
受取手形及び売掛金	6,145	10,635
有価証券	4,398	4,195
商品及び製品	2,689	3,021
仕掛品	944	860
原材料及び貯蔵品	2,071	3,191
未収還付法人税等	3,137	34
繰延税金資産	69	239
その他	506	87
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	26,167	25,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,600	7,658
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	18,779	19,563
土地	1,525	1,525
建設仮勘定	1,438	59
その他（純額）	10	5
有形固定資産合計	29,354	28,813
無形固定資産	153	139
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039	3,499
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	1,237	1,020
その他	302	249
貸倒引当金	△68	△61
投資その他の資産合計	5,517	4,716
固定資産合計	35,025	33,669
資産合計	61,192	59,038



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,712	4,232
短期借入金	230	190
未払金	4,439	615
未払法人税等	40	141
未払消費税等	8	198
賞与引当金	327	367
役員賞与引当金	7	9
繰延税金負債	133	—
その他	198	215
流動負債合計	8,097	5,969
固定負債		
長期借入金	190	—
繰延税金負債	—	4
退職給付引当金	968	1,122
役員退職慰労引当金	30	36
その他	244	188
固定負債合計	1,432	1,351
負債合計	9,530	7,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	40,497	40,968
自己株式	△1	△289
株主資本合計	51,132	51,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	224
その他の包括利益累計額合計	378	224
少数株主持分	151	178
純資産合計	51,662	51,716
負債純資産合計	61,192	59,038

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,693	41,553
売上原価	19,408	35,968
売上総利益	3,284	5,584
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	905	1,965
役員報酬及び給料手当	1,105	1,066
貸倒引当金繰入額	0	2
賞与引当金繰入額	110	127
役員賞与引当金繰入額	7	9
退職給付引当金繰入額	128	133
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
減価償却費	110	123
その他	711	716
販売費及び一般管理費合計	3,084	4,152
営業利益	199	1,431
営業外収益		
受取利息	78	43
受取配当金	28	32
有価証券売却益	11	1
受取賃貸料	55	56
仕入割引	2	3
還付加算金	44	41
雑収入	43	22
営業外収益合計	264	201
営業外費用		
支払利息	16	11
固定資産処分損	73	90
雑損失	20	24
営業外費用合計	110	126
経常利益	354	1,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	0
投資有価証券売却益	10	—
補助金収入	267	—
特別利益合計	304	0
特別損失		
固定資産処分損	524	256
減損損失	182	104
貯蔵品処分損	62	—
会員権評価損	13	8
会員権売却損	4	—
投資有価証券評価損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	788	385
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△128	1,120
法人税、住民税及び事業税	119	138
法人税等調整額	126	15
法人税等合計	245	154
少数株主損益調整前当期純利益	—	966
少数株主利益	11	28
当期純利益又は当期純損失 (△)	△385	938

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△154
その他の包括利益合計	—	※2 △154
包括利益	—	※1 811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	783
少数株主に係る包括利益	—	28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	41,694	40,497
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△467
当期純利益又は当期純損失(△)	△385	938
当期変動額合計	△1,196	470
当期末残高	40,497	40,968
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△288
当期変動額合計	△0	△288
当期末残高	△1	△289
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,329	51,132
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△467
当期純利益又は当期純損失(△)	△385	938
自己株式の取得	△0	△288
当期変動額合計	△1,196	181
当期末残高	51,132	51,314
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	88	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	△154
当期変動額合計	289	△154
当期末残高	378	224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	88	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	289	△154
当期変動額合計	289	△154
当期末残高	378	224
少数株主持分		
前期末残高	140	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	27
当期変動額合計	10	27
当期末残高	151	178
純資産合計		
前期末残高	52,559	51,662
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△467
当期純利益又は当期純損失 (△)	△385	938
自己株式の取得	△0	△288
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	300	△127
当期変動額合計	△896	54
当期末残高	51,662	51,716

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△128	1,120
減価償却費	2,194	2,543
減損損失	182	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
会員権評価損	13	8
会員権売却損益(△は益)	4	—
固定資産処分損益(△は益)	597	347
貯蔵品処分損	62	—
有価証券売却損益(△は益)	△11	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△240	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146	154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	△107	△76
支払利息	16	11
売上債権の増減額(△は増加)	7,757	△4,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	300	△1,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,462	1,520
未払消費税等の増減額(△は減少)	△669	189
その他	△502	582
小計	8,088	708
利息及び配当金の受取額	111	76
利息の支払額	△16	△12
補助金の受取額	267	—
法人税等の支払額	△8,333	△102
法人税等の還付額	—	2,877
災害損失の支払額	△52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	65	3,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,712	△12
定期預金の払戻による収入	3,212	2,512
有形固定資産の取得による支出	△6,869	△6,128
有形固定資産の売却による収入	29	8
有価証券の取得による支出	△6,399	△6,832
有価証券の償還による収入	14,903	—
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△714
投資有価証券の売却による収入	1,458	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	6,737
その他	△381	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△4,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△230	△230
自己株式の取得による支出	△0	△288
配当金の支払額	△812	△470
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,336	△1,899
現金及び現金同等物の期首残高	8,257	5,921
現金及び現金同等物の期末残高	5,921	4,021



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社(明德産業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった中鋼企業株式会社は、平成22年3月12日に清算終了したことに伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除外しました。</p>	<p>子会社4社(明德産業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は、1,704百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の償還による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度では「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結累計会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△95百万円
	少数株主に係る包括利益	11百万円
	計	△84百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	289百万円
	計	289百万円

## (セグメント情報)

1. 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (事業の種類別セグメント情報)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,674	386	259	113	1,259	22,693	—	22,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	0	—	0	5	(5)	—
計	20,674	391	259	113	1,259	22,699	(5)	22,693
営業費用	20,652	320	206	134	1,235	22,549	(55)	22,493
営業利益又は 営業損失(△)	21	71	53	△21	24	149	50	199
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出 資産	48,983	375	1,048	92	1,036	51,534	9,657	61,192
減価償却費	2,121	3	28	30	9	2,194	—	2,194
減損損失	—	—	—	182	—	182	—	182
資本的支出	9,669	7	6	0	2	9,685	—	9,685

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼関連事業・・・鋼板、加工製品、鋳片

(2) レンタル事業・・・業務用厨房用グリスフィルターのレンタル事業

(3) 倉庫事業・・・危険品倉庫事業

(4) 医療廃棄物処理事業・・・医療廃棄物の処理

(5) エンジニアリング事業・・・機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,341百万円であります

5 追加情報

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

## (所在地別セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## (海外売上高)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 2. 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の企業集団は、当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社のみで、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,735	411	294	1,111	41,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	6	2,055	573	2,665
計	39,764	418	2,350	1,685	44,218
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,249	90	117	△93	1,363
セグメント資産	50,249	430	1,532	1,647	53,860
その他の項目					
減価償却費	2,472	3	43	24	2,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,099	—	308	3	2,411

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	44,218
セグメント間取引消去	△2,665
連結財務諸表の売上高	41,553

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,363
セグメント間取引消去	68
連結財務諸表の営業利益	1,431

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	53,860
全社資産(注)	5,177
連結財務諸表の資産合計	59,038

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△580</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,563</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△171</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,174</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	158	退職給付引当金	495	賞与引当金	131	ソフトウェア償却超過	199	繰越欠損金	824	その他	334	繰延税金資産小計	2,144	評価性引当額	△580	繰延税金資産合計	1,563	未収還付事業税	△218	その他有価証券評価差額金	△171	繰延税金負債合計	△389	繰延税金資産の純額	1,174	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,256</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	135	未払事業税	19	賞与引当金	149	退職給付引当金	455	ソフトウェア償却超過	148	繰越欠損金	270	その他	407	繰延税金資産小計	1,587	評価性引当額	△255	繰延税金資産合計	1,332	未収還付事業税	△2	その他有価証券評価差額金	△73	繰延税金負債合計	△75	繰延税金資産の純額	1,256
固定資産未実現利益	158																																																						
退職給付引当金	495																																																						
賞与引当金	131																																																						
ソフトウェア償却超過	199																																																						
繰越欠損金	824																																																						
その他	334																																																						
繰延税金資産小計	2,144																																																						
評価性引当額	△580																																																						
繰延税金資産合計	1,563																																																						
未収還付事業税	△218																																																						
その他有価証券評価差額金	△171																																																						
繰延税金負債合計	△389																																																						
繰延税金資産の純額	1,174																																																						
固定資産未実現利益	135																																																						
未払事業税	19																																																						
賞与引当金	149																																																						
退職給付引当金	455																																																						
ソフトウェア償却超過	148																																																						
繰越欠損金	270																																																						
その他	407																																																						
繰延税金資産小計	1,587																																																						
評価性引当額	△255																																																						
繰延税金資産合計	1,332																																																						
未収還付事業税	△2																																																						
その他有価証券評価差額金	△73																																																						
繰延税金負債合計	△75																																																						
繰延税金資産の純額	1,256																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△29.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久差異に算入されない項目	△1.8%	評価性引当額の増減	△29.1%	住民税均等割	0.8%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久差異に算入されない項目	3.5%																																																						
受取配当金等永久差異に算入されない項目	△1.8%																																																						
評価性引当額の増減	△29.1%																																																						
住民税均等割	0.8%																																																						
その他	2.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%																																																						

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,153	1,719	565
債券	1,398	1,402	3
その他	0	0	0
小計	2,552	3,122	569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	168	152	△16
債券	1,395	1,393	△2
その他	201	201	—
小計	1,765	1,746	△18
合計	4,318	4,868	550

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29	8	—
債券	1,415	11	—
その他	11	1	—
合計	1,456	22	—

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	933	1,272	339
債券	2,299	2,310	10
その他	0	0	0
小計	3,233	3,583	350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	392	344	△47
債券	2,103	2,097	△5
その他	1,599	1,599	—
小計	4,095	4,042	△52
合計	7,328	7,625	297

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	—	0
債券	300	1	—
合計	300	1	0

## 3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,645百万円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	690 "
(3) 年金資産	986 "
(4) 退職給付引当金	968百万円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	134百万円
(2) 利息費用	50 "
(3) 期待運用収益	△11 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183 "
(5) 退職給付費用	356百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,689百万円
(2) 年金資産	1,033 "
(3) 退職給付引当金	1,122 "
(4) 前払年金費用	△4 "
差引	△537百万円
(差引分内訳)	
(5) 未認識数理計算上の差異	△537百万円

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	135百万円
(2) 利息費用	50 "
(3) 期待運用収益	△12 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183 "
(5) 退職給付費用	357百万円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.05円	1株当たり純資産額	1,684.31円
1株当たり当期純損失金額	12.36円	1株当たり当期純利益金額	30.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,662	51,716
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,511	51,538
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	151	178
普通株式の発行済株式数(株)	31,200,000	31,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,005	601,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,198,995	30,598,995

## (2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△385	938
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△385	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,199,030	31,027,164

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,942	2,912
売掛金	5,349	10,364
有価証券	4,398	4,195
商品及び製品	2,689	3,021
仕掛品	886	797
原材料及び貯蔵品	2,062	3,182
前払費用	36	39
短期貸付金	1	1
繰延税金資産	—	142
未収還付法人税等	3,116	6
その他	466	38
流動資産合計	24,949	24,702
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,388	6,343
構築物（純額）	941	878
機械及び装置（純額）	18,484	19,236
車両運搬具（純額）	52	37
工具、器具及び備品（純額）	503	499
土地	975	895
建設仮勘定	1,399	32
有形固定資産合計	28,745	27,922
無形固定資産		
ソフトウェア	125	120
その他	8	8
無形固定資産合計	133	129
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982	3,437
関係会社株式	198	198
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	4	4
長期前払費用	102	71
賃貸不動産（純額）	543	813
繰延税金資産	1,066	870
その他	116	100
貸倒引当金	△18	△11
投資その他の資産合計	6,003	5,491
固定資産合計	34,882	33,543
資産合計	59,832	58,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3	—
買掛金	1,830	3,610
短期借入金	1,439	2,061
1年内返済予定の長期借入金	230	190
未払金	4,832	902
未払費用	66	80
未払法人税等	—	39
未払消費税等	—	180
預り金	20	18
賞与引当金	235	288
繰延税金負債	133	—
その他	70	77
流動負債合計	8,861	7,449
固定負債		
長期借入金	190	—
退職給付引当金	938	1,103
その他	174	121
固定負債合計	1,302	1,224
負債合計	10,163	8,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金	37,000	36,000
繰越利益剰余金	1,314	2,659
利益剰余金合計	38,662	39,007
自己株式	△1	△289
株主資本合計	49,297	49,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371	217
評価・換算差額等合計	371	217
純資産合計	49,668	49,570
負債純資産合計	59,832	58,245

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,247	37,947
売上原価		
製品期首たな卸高	2,793	2,689
当期製品仕入高	428	133
当期製品製造原価	16,527	34,371
合計	19,750	37,194
製品他勘定振替高	445	977
製品期末たな卸高	2,689	3,021
売上原価合計	16,615	33,196
売上総利益	2,631	4,751
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	904	1,964
役員報酬及び給料手当	798	755
賞与引当金繰入額	80	97
退職給付引当金繰入額	124	129
減価償却費	95	109
業務委託費	128	94
その他	417	438
販売費及び一般管理費合計	2,550	3,589
営業利益	81	1,162
営業外収益		
受取利息	30	9
有価証券利息	47	34
受取配当金	29	33
有価証券売却益	11	1
受取賃貸料	81	92
仕入割引	2	3
還付加算金	44	41
雑収入	36	16
営業外収益合計	283	232
営業外費用		
支払利息	20	17
固定資産処分損	87	93
賃貸費用	29	43
雑損失	6	11
営業外費用合計	144	165
経常利益	220	1,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4	0
投資有価証券売却益	10	—
補助金収入	267	—
関係会社清算益	114	—
特別利益合計	397	0
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	592	260
減損損失	184	109
貯蔵品処分損	62	—
会員権評価損	11	5
会員権売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	856	390
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△238	839
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	121	18
法人税等合計	129	26
当期純利益又は当期純損失 (△)	△368	812

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,668	4,668
当期末残高	4,668	4,668
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	60	60
当期末残高	60	60
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	348	348
当期末残高	348	348
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,000	37,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	—
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	7,000	△1,000
当期末残高	37,000	36,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,494	1,314
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△467
当期純利益又は当期純損失(△)	△368	812
別途積立金の積立	△7,000	—
別途積立金の取崩	—	1,000
当期変動額合計	△8,179	1,344
当期末残高	1,314	2,659
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	39,842	38,662
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△467
当期純利益又は当期純損失(△)	△368	812
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,179	344
<b>当期末残高</b>	38,662	39,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△288
当期変動額合計	△0	△288
当期末残高	△1	△289
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,476	49,297
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△467
当期純利益又は当期純損失(△)	△368	812
自己株式の取得	△0	△288
当期変動額合計	△1,179	56
当期末残高	49,297	49,353
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	86	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	△154
当期変動額合計	285	△154
当期末残高	371	217
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	86	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	△154
当期変動額合計	285	△154
当期末残高	371	217
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,563	49,668
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△467
当期純利益又は当期純損失(△)	△368	812
自己株式の取得	△0	△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	△154
当期変動額合計	△894	△97
当期末残高	49,668	49,570



5. 役員の異動 (平成 23 年 6 月 22 日付)

(1) 代表取締役の異動

該当なし

(2) その他役員の異動

○新任取締役候補

おかもと ただゆき 岡本 忠幸	取締役	現 参与営業部長
たんない たかはる 丹内 孝治	社外取締役・非常勤	現 三井物産スチール株式会社 代表取締役社長

○退任予定取締役

なりた けんいちろう 成田 健一郎 (現 取締役相談役)	(退任後) 相談役
---------------------------------	--------------

○監査役の異動

たなか としお 田中 利夫	監査役 (非常勤)	現 常勤監査役
------------------	-----------	---------

(3) 参与への昇格

該当なし

以 上

[ご参考]

## 業績比較

平成23年5月2日

## 1. H22年度通期 単独業績

## (1) 損益比較

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減	
売上高	19,247	37,947	+ 18,700	販 価 ▲10.8%
営業利益	81	1,162	+ 1,081	売上数量+122.4%
営業外損益	139	67	▲ 71	売上高 +97.2%
経常利益	220	1,229	+ 1,009	
特別損益	▲ 458	▲ 390	+ 68	
当期純利益	▲ 368	812	+ 1,181	

## (2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 販売数量の増加	2,922	① 販売単価の下落	3,374
② 製造コストの低減	8,356	② 製造コストの上昇	5,792
③ 一般管理費の減少等	23	③ 販売運賃の増加	1,055
		④ 営業外収益の減少	51
		⑤ 営業外費用の増加	20
計	11,301	計	10,292
増減合計		+ 1,009	

## 2. H22年度通期 連結業績

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減	
売上高	22,693	41,553	+ 18,859	
売上原価	19,408	35,968	+ 16,560	
販売費及び一般管理費	3,084	4,152	+ 1,067	
営業利益	199	1,431	+ 1,232	
営業外収益	264	201	▲ 63	
営業外費用	110	126	+ 16	
経常利益	354	1,506	+ 1,151	
特別利益	304	0	▲ 304	
特別損失	788	385	▲ 403	
税金等調整前純利益	▲ 128	1,120	+ 1,249	
法人税等	119	138	+ 19	
法人税等調整額	126	15	▲ 110	
少数株主利益	11	28	+ 16	
当期純利益	▲ 385	938	+ 1,323	

## (2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	22年度	(前年度比)	
I. 営業活動によるCF	3,547	+ 3,482	
II. 投資活動によるCF	▲ 4,457	▲ 3,099	
III. 財務活動によるCF	▲ 990	+ 53	
IV. 増減額	▲ 1,899	+ 436	
V. 現金・同等物の期首残高	5,921	▲ 2,336	
VI. 現金・同等物の期末残高	4,021	▲ 1,899	

## (3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	単独	連結	(前年度比)			単独	連結	(前年度比)	
資産の部	58,245	59,038	▲ 2,154		負債の部	8,674	7,321	▲ 2,208	
流動資産	24,702	25,368	▲ 799		流動負債	7,449	5,969	▲ 2,127	
当座資産	17,472	17,958	+ 1,188		支手及び買掛金	3,610	4,232	+ 1,520	
棚卸資産	7,001	7,072	+ 1,367		短期借入金	2,251	190	▲ 40	
その他	228	337	▲ 3,355		その他	1,587	1,546	▲ 3,607	
固定資産	33,543	33,669	▲ 1,355		固定負債	1,224	1,351	▲ 81	
有形固定資産	27,922	28,813	▲ 540		純資産の部	49,570	51,716	+ 54	
無形固定資産	129	139	▲ 13		株主資本	49,353	51,314	+ 181	
その他	5,491	4,716	▲ 800		資本金	5,907	5,907	+ -	
					資本剰余金	4,728	4,728	+ -	
					利益剰余金等	38,717	40,678	+ 181	
					評価換算差額等	217	224	▲ 154	
					少数株主持分	-	178	+ 27	
資産	58,245	59,038	▲ 2,154		負債・純資産	58,245	59,038	▲ 2,154	

## 3. H24年3月期 連結・単独業績予想

(単位:百万円)

	単独	(前年度比)	連結	(前年度比)
売上高	未定	—	未定	—
経常利益	未定	—	未定	—
当期純利益	未定	—	未定	—